



議会だより

令和4年11月1日発行
発行 青森県上北郡横浜町議会
〒039-4145
青森県上北郡横浜町字寺下35
電話 (0175) 78-2111
FAX (0175) 78-2118
編集 議会広報編集委員会



横浜町の夕日

撮影日：令和4年10月8日(土)

●第2回定例町議会 P 2 ~
審議した主な内容

●一般質問 4人登壇 P 4 ~
(菊地英史議員、野坂浩二議員、北館英輝議員、沖津正博議員)

令和4年 第2回定例町議会

6月定例会は、6月3日（金）から7日（火）までの5日間の会期日程で開会し、日程を1日繰り上げて閉会しました。

初日に、町長の提案理由の説明があり、報告2件、承認8件、条例3件、補正予算3件、合計16案件を慎重審議し、原案のとおり承認、可決しました。

一般質問には、菊地英史議員、野坂浩二議員、北館英輝議員、沖津正博議員の4人が登壇し、SDGsの促進について、不安定な世界情勢に伴う光熱水費の高騰対策について、マイナポイント促進事業について、町民との行政懇談会を求めるなど、多方面にわたり論戦を展開しました。

審議した議案の結果

6月定例会で審議した議案とその議決結果です。（審議した順に掲載）

議案番号	議案名	審議結果
報告第1号	令和3年度横浜町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	
報告第2号	令和3年度横浜町介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	
承認第2号 (専決第2号)	専決処分した事項の報告及び承認を求める件について (横浜町町税条例等の一部を改正する条例)	
承認第3号 (専決第3号)	専決処分した事項の報告及び承認を求める件について (横浜町地方活力向上地域に係る固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例)	
承認第4号 (専決第4号)	専決処分した事項の報告及び承認を求める件について (令和3年度横浜町一般会計補正予算(第11号))	
承認第5号 (専決第5号)	専決処分した事項の報告及び承認を求める件について (令和3年度横浜町国民健康保険特別会計補正予算(第4号))	承認
承認第6号 (専決第6号)	専決処分した事項の報告及び承認を求める件について (令和3年度横浜町介護保険特別会計補正予算(第5号))	
承認第7号 (専決第7号)	専決処分した事項の報告及び承認を求める件について (令和3年度百目木地区農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号))	
承認第8号 (専決第8号)	専決処分した事項の報告及び承認を求める件について (令和3年度横浜町水道事業会計補正予算(第3号))	
承認第9号 (専決第9号)	専決処分した事項の報告及び承認を求める件について (令和4年度横浜町一般会計補正予算(第1号))	
議案第19号	横浜町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	
議案第20号	横浜町介護保険条例の一部を改正する条例	
議案第21号	横浜町老人福祉センター設置条例の一部を改正する条例	
議案第22号	令和4年度横浜町一般会計補正予算(第2号)	
議案第23号	令和4年度横浜町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	
議案第24号	令和4年度横浜町介護保険特別会計予算補正予算(第1号)	原案可決

予算の主な内容

◆令和3年度横浜町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

令和3年度に実施した住民税非課税世帯等特別給付金給付事業ほか2事業について、令和4年度へ繰り越したものについて報告がありました。

◆令和3年度横浜町介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

令和3年度に実施した、保険事業勘定の施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金ほか2事業について、令和4年度へ繰り越したものについて報告がありました。

◆令和4年度横浜町一般会計補正予算 専決処分

歳入歳出それぞれ1億2,274万5千円を追加し、予算総額を38億4,274万5千円とする。

臨時消費拡大支援給付事業や農業・水産業経営継続支援給付金等の新型コロナウイルス感染症対策及び漁港管理費で百目木漁港に係る工事請負費が主なものです。

◆一般会計

歳入歳出それぞれ9,709万円を追加し、予算総額を39億3,983万5千円とする。

歳 入 (主なもの)

- ・総務費国庫補助金 4,840万円
- ・民生費国庫補助金 654万8千円
- ・財政調整基金繰入金 2,816万3千円

歳 出 (主なもの)

- ・新エネルギー事業調査費 4,847万3千円
- ・道路維持改良費 544万2千円
- ・子育て世帯臨時特別給付金事業費 334万8千円
- ・社会総務費 703万8千円
- ・新型コロナワクチン接種事業費 885万円
- ・防災諸費 530万円

◆特別会計

・国民健康保険特別会計

歳入歳出それぞれ14万円を追加し、予算総額を6億6,014万円とする。

・介護保険特別会計

歳入歳出それぞれ138万1千円を減額し、予算総額を7億9,144万7千円とする。

発 議

件 名	審議結果
沖縄を捨て石にしない安全保障政策を求める意見書	可 決

?意見書とは?

議会としての意見や希望を意見書として内閣総理大臣、国会、関係行政庁に提出できることとされています。横浜町では議会運営委員会での協議により、議員発議で提案し、採択します。

町政を問う

一般質問

6月定例会

質問



菊地英史 議員

SDGsの促進について

当町では、第6次横浜町総合振興計画の策定にあたり、町長の冒頭の挨拶や計画の内容においてもSDGsに基づく視点を積極的に取り入れ、これからまちづくりに取り組んでいくと明示されています。

当町におけるSDGsの取り組みについてどのように考えているのか。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



答弁

本町の最上位計画である第6次横浜町総合振興計画において、SDGsの「17の目標」の視点を取り入れることで、よりよいまちづくりを進めるためのツールとして活用しております。例として、「町民一人ひとりの能力や個性を大切にするまちづくりの推進」「ジェンダー平等を実現しないよう」「人や国の不平等をなくす」などそれぞれSDGsの目標への取り組みをしていくこととしています。

町民一人ひとりがSDGsの取り組みへの認識を深め、持続可能なまちづくりに向けて、それぞれができる行動へと結びつけていくことは大変重要であり、それが地域を盛り上げていくことへつながっていくものと考えております。

教育現場では、どのような取り組みをしているか。

小学校では、家庭科や道徳、中学校の社会科や理科、技術・家庭科の教科書でSDGsが具体的に取り上げられるようになり、子どもたちは基本的に学校の事業を通じSDGsについて学んでいます。

質問

また、新聞ワークシートを活用し、国内外の様々な出来事について、自らの受け止めや意思を表明する活動を、中学校では環境美化活動を通じてその意味や価値をみんなで考えたり、社会科で「SDGsチャート」という資料を活用し、タブレットの通信機能を用いた調査活動を行ったりするなど、SDGsで目指す目標やその背景をより深く学ぶ取り組みを行っています。

鶴沢川河口付近のゴミ対策について

質問

当町北地区の鶴沢川の河口付近を見ますと、常にゴミ袋・発砲スチロール・ペットボトル等が投棄されている状況です。

景観及び回収作業、回収ゴミの処分など地元の負担は大きく、このことに対する要望が聞かれますが、町としてどのように対策していくのか伺います。

質問



野坂浩一 議員

不安定な世界情勢に伴う光熱水費の高騰対策について

世界は今、2050年のCO₂排出実質ゼロのカーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいます。東京では、2030年ま

で当町としたしましては、今まで通りクリーンアップ作戦等を継続しながら、不法投棄監視員の活動を活かしつつ、むつ湾広域連携協議会と連携をとりながら情報共有し、取り組んでいくたいと考えております。

答弁

でに温室効果ガス排出量を50%削減する「カーボンハーフ」を表明し、一戸建て住宅を含む新建設物に太陽光パネルと電気自動車の充電設備を義務付ける条例の成立を今年度中に目指しています。

当町におきましても、考えなくてはいけない課題として、太陽光発電・ソーラーパネルの必要性についての考え方をお聞きします。

答弁

当町においては、本年度より地産資源である太陽光発電システム等を利用して発電した電力を、水電解装置により水素を生成・貯蔵し、水素エネルギーとして産業振興に向けた施設への利用の可能性を調査するため、国の補助制度である「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」を計画しているところであり、その結果については、改めて議員の皆様へ報告したいと考えております。

質問

再生可能エネルギーの促進・普及により、ソーラーパネルの品質・耐久性・発電効率も向上しましたが、額の費用がかかります。

町の財政にも地球にもやさしい太陽光発電・ソーラーパネルの公共施設への設置をしない理由はない」と考えますが、今後の方向性は。

答弁

太陽光発電・ソーラーパネルの新設については、直近では平成26年に横浜中学校へ設置しましたが、ある程度の土地面積等が必要であり、既存施設への設置となりますが、周辺の居住者等への環境の影響や費用対効果も考慮する必要があるため、継続して設置の可能性を検討したいと考えております。

北館英輝 議員



マイナポイント促進事業について

質問

マイナンバーカード制度は平成27年10月施行、平成28年から医療保険、雇用保険などの手続きや確定申告など税の手続きで申請にマイナンバーカードの記録が求められます。

マイナンバーカードを利用したデジタル化に向けた工程表では、2023年までに環境整備を踏まえ実施の予定です。マイナンバーカード利便性の向上策として「健康保険証利用申込み」「公金受取口座登録を行つた方各7,500円相当のポイントが付与されます。

新規取得を行った方は5,000円相当のポイントが付与されます。

そこで、「マイナポイント」を活用できる近くの病院は「野辺地病院」「むつ病院」、薬局は横浜町、野辺地町3か所、むつ市内10か所です。

当町は現在薬の花クリニックは対応ができるいません。町内医療機関、薬局への取り組み機導入対応は。

答弁

マイナンバーカード保有者に付与されるマイナポイントを利用する電子決済サービスの促進について、町内医療機関、薬局への端末機器の設置について、これらはいずれも事業者側が整備することとされおり、医療機関及び薬局については、国で、令和4年度中の導入を目指しております。

質問

政府は「2023年3月末までほぼすべての国民に行き渡らせる」との目標を掲げていますが、4月時点の所得率は人口の44.4%で目標に程遠く、個人情報の管理への不安がいまだに払拭されていませんが、当町として庁舎内での窓口を増やす考えはあるのか。

マイナポイント 第2弾 最大20,000円分のマイナポイントがもらえる！

マイナンバーカードの新規取得等で最大5,000円分 + 健康保険証としての利用申込みで7,500円分 + 公金受取口座の登録で7,500円分

答弁

現在、窓口にマイナボーダルを1台設置しておりますが、来庁者を待たせることがなく対応しております。今後も、現状のまま対応していきたいと考えております。

ドローンの利活用について

質問

ドローンの利活用について

質問

ドローンは以前多額の費用をかけていましたが、今は安価に購入できる」とから行政、第一次産業等から注目されています。

令和4年度農林・水産予算については「水田活用直接支払い交付金」の見直し、少子化を解決するため「スマート農業」を加速していくあります。生産現場の課題を最先端技術で解決すべく、A-I・ドローン・ロボットを活用し「スマート農業」の普及、拡大促進していくとあります。

高齢化による担い手不足を解消して、基幹産業である農林水産業を持続的に発

展していくためには、手作業業務を改善し、軽減するために、ICTはもちろん積極的にドローンの活用を、第一次産業・観光・防犯・災害等行政で利活用していくのか伺います。

答弁

横浜町においては、「スマート農業」について、令和3年度の国の導入支援事業を活用し、横浜町の農業団体が労働時間の短縮と経営面積の拡大を目的に機械導入を行い、令和4年度から本格運用されています。

また、観光関係において、テレビ局や新聞社などの各メディアが年間3~4回、菜の花の景観を上空から撮影するためドローンを利用しています。

令和4年度農林・水産予算については「水田活用直接支払い交付金」の見直し、少子化を解決するため「スマート農業」を加速していくあります。生産現場の課題を最先端技術で解決すべく、A-I・ドローン・ロボットを活用し「スマート農業」の普及、拡大促進していくとあります。

そこで、定期的な町民への行政懇談会、また、議会報告会を求めます。

沖津正博 議員



答弁

本年度については、コロナウイルスの感染状況にもよりますが、行政懇談会を開催することとし、計画をしております。

また、議会報告会についてあります。これまでの行政懇談会におきましては、議員の皆様にも出席いただいており、本年度の行政懇談会についても、ご出席いただき意見交換の内容等を確認いただきたいと思つております。

行政懇談会は、町民からの貴重な意見等を今後の行政運営に反映させ、町民の福祉向上につなげていくために必要な場所であると認識しておりますので、継続して実施してまいります。



質問

町の総合計画を実りあるものにするため、町民・団体が参加する「町づくり委員会」なる組織を作成はないか伺います。

当町では令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とした第6次総合振興計画を策定しております。

当計画は、町が総合的かつ計画的に財政運営を進めるとための指針となる、町の最上位計画として位置づけられるものであります。

具体的な内容については、各分野の個別計画において町や各団体の代表者の方から評価・検証結果を取りまとめたうえで、総合振興計画へ反映させておりますので、現行の策定プロセスも踏まえ、総合計画における「町づくり委員会」の設置については考えてお

りません。

質問

自治体運営の基本的なルール、住民の権利、まちづくりの方向性等について規定した自治体の「憲法」とでもいべき条例とされる自治基本条例を定める考えはないか伺います。

答弁

「自治基本条例」や「まちづくり基本条例」など名称は様々ですが、条例を制定しているのは、青森県内では40市町村のうち10市町村で構成比は25.0%となってています。

総合振興計画の策定も含め、町民が調整やまちづくりに今まで以上に深く関心を持ち、参画と協働のまちづくりへの意識を高めていくことは、とても重要であります。

当町においては、総合振興計画の策定のために自治基本条例は制定しておりませんが、該当条例の必要性については、町民や町議会、行政などの権利や責務をはじめ、ルール作りを慎重に

検討していく必要があります。

す。また、今年度においても十和田税務署にて説明会を4月・5月と開催しております。

くらし営業を脅かすインボイス(適格請求書等保存制度)の説明会を求める

質問

来年の10月より消費税の仕入れ税額控除の方式としてインボイス制度が始まっています。

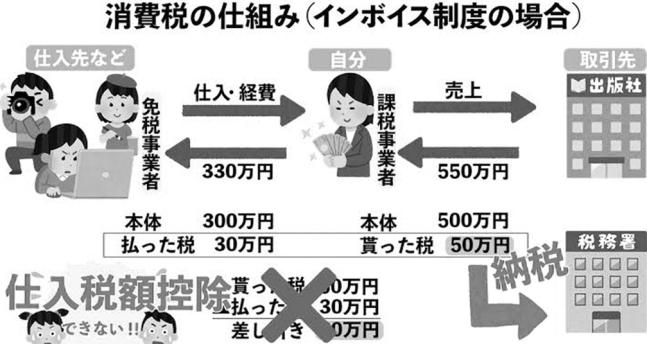
課税売上が1,000万円に満たない事業者にもインボイス登録の選択が迫られています。

申告納税が必要になります。登録すると、消費税の申告納税が本体300万円、払った税30万円で済みます。期日も迫るため、町の税金ではありませんが、機会を見て税務署や各団体と連携し説明会を開き、事業者が混乱しないよう対応を

求めます。

申込いたしましても、制度における各事業者の不安解消及び今後の安定した経常的に生かせるよう必要に応じて税務署及び各団体と連携し説明会の開催を考えていきたいと思つております。

申込いたしましても、制度における各事業者の不安解消及び今後の安定した経常的に生かせるよう必要に応じて税務署及び各団体と連携し説明会の開催を考えていきたいと思つております。



防災無線の戸別受信機の再申請を求める

質問

5月25日で締め切られた戸別受信機借用の申請ですが、予定していった200戸よりも申請が少なく直近で55個しかない状況となつてきました。高齢者宅を回ってみると町民は「チラシなどで知つてゐるが迷つていた」「申請がわからぬ」「役場に行くのがおっくう」という方が多く、無線が聞こえているからというわけではありませんでした。

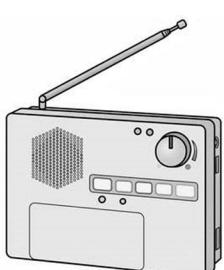
また、広報では対象要件が「高齢者」を中心でしたが一般も加え、2次募集を設ける考えはないか伺います。

答弁

貸与対象者は、本町に住所を有する方としておりましたが、貸与する台数には限りますが、あるため、応募が多数あった場合は高齢者を優先して申請を受け付けており、5月25日現在

で69件の申請がありました。

予算上では設置台数に余裕があるため、6月以降の再募集を検討しております。たが、町といたしましては、今回受付分を年度内に設置できるように、現在機器メーカーと交渉している状況であります。



横浜町議会の主な動き

4月27日	全員協議会 1. 高病原性鳥インフルエンザの対応状況について 2. 小中学校の新型コロナウイルス感染症の状況について
5月24日	総務教育常任委員会
5月25日	産業民生常任委員会
5月27日	議会運営委員会
6月 3日	全員協議会 1. インターフーム(株)東北営業所新規横浜肥育農場の事業計画について 2. 横浜町菜の花環境変化対応方策業務報告について
7月13日	県下町村議会議員研修会

県下町村議会議員研修会に参加

7月13日（水）、リンクモア平安閣市民ホールにおいて、青森県町村議会議長会主催による県下町村議会議員研修が開催され、9名の議員が出席しました。

・講 演・「今後の政局・政治展望」

・講 師・政治ジャーナリスト

田崎 史郎 氏



議会を傍聴しませんか

町の動きを知るよい機会です。
多くの方が町政に関心を持ち、議会を傍聴することが議会活性化の一つです。

6月定例会の傍聴者は8人でした。
次の定例会へのみなさんの傍聴をお待ちしております。
(詳しくは議会事務局まで)

皆さんの声をお聞かせください

町民の皆さんに親しまれる
紙面づくりを目指し、ご意見、ご要望
(傍聴された方のご意見も合わせて)
お待ちしております。

議会広報編集委員会
TEL78-2111 内線430・431

発行が諸事情により遅くな
りましたことを心よりお詫び
申し上げます。

委員一同

昨日、新型コロナの影響で
自殺による死者が多いことが
問題になっています。困った
ときはお互い様、困っている
人に寄り添う社会、横浜町で
あります。次回の議会だよりは委員一
丸となって発行が遅れず、さ
らに紙面の充実を図るよう頑
張りたいと思います。

野坂委員

広報編集委員会

委員長 沖津正博
副委員長 野坂浩二
委員 秋田誠二
菊地英史
北館英輝

編集後記